



2023年8月9日

各位

上場会社名 兼 房 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 磯谷 岳摩
(コード番号 5984)
問合せ先責任者 取締役 常務執行役員 佐築 賢治
(TEL 0587-95-2821)

中期経営計画（2023年度～2025年度）について

当社は、2023年3月に2023年度から始まる中期経営計画を策定しましたが、諸物価の高騰や為替変動など事業環境の変化に加え、不安定な受注動向を鑑み、数値目標などの中長期的な見通しの発表を見送っておりました。現在においても依然不透明な状況ではありますが、2023年度～2025年度中期経営計画を現況に則した内容に見直しましたので、その内容を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

当社は、2023年度から始まる新たな3ヶ年を「Time is Money(攻め), Time is Cost(守り)」というスローガンのもと、中期ビジョンとして「スピード経営体質への脱皮と、ものづくりを支える『エッセンシャルカンパニー』としての自覚と責任と挑戦」を掲げ、企業体質の改善・改革と、新たなビジネスモデルの創造、ビジネスプロセスの変革を目指してまいります。

2. 主な数値目標

年度	売上高	営業利益	売上高 営業利益率	前提条件と指標
2023	200億円	9億円	4.5%	➤ 設備投資総額：112億円 (ベトナム工場を中心に過去最高水準) ➤ 期末レート：125円/米ドル ➤ ROE目標値：2025年度5.5%以上
2024	215億円	15億円	7.0%	
2025	230億円	23億円	10.0%	

3. 重点戦略

①グローバル市場におけるプレゼンス強化

- ✓ 製品の独自性を追求しつつ、QCD対応によりお客さまへ高付加価値を提供します。
- ✓ グローバル展開に不可欠なマンパワーを強化します。

②ものづくり力とDXの強化

- ✓ ベトナム生産子会社の能力増強体制を早期に安定させ、世界最適生産分業を確立する。
- ✓ 生産設備の省人化・無人化を進めるとともに、製品標準化によるコストダウンを図ります。
- ✓ 顧客の課題解決に寄与する新技術・新製品を開発します。
- ✓ 全社システムの再構築と基幹システムの見直しを進めます。

③経営基盤の強化

- ✓ 人材育成制度の再構築により、人財強化を図ります。
- ✓ 組織変革により外部環境の変化へ柔軟に対応します。
- ✓ 次世代を担う若手人財を中心にSDGsとカーボンニュートラル(GX)達成を目指します。

4. サステナビリティ戦略（主なアクションプラン）

製造	<ul style="list-style-type: none"> ・生産設備の待機電力・フリクション低減による温室効果ガス (GHG) 排出 20%削減 ・熱処理設備 GHG 排出 20%削減 ・GHG フリーエネルギー導入（本社全エネルギーの 20%以上） ・製品検査 AI 化による省人化（全社検査人員 30%減） ・切削データ等のデータベース化検討 ・脱プラ化、環境配慮包装材採用、3 R 推進 ・自動化、省人化、デジタル化推進
営業	<ul style="list-style-type: none"> ・EV 自動車部品、蓄電池産業、リサイクル産業、バイオマス市場、セルロースナノファイバー市場の攻略 ・木材資源活用の高まりへの対応 ・薄鋸化、コーティング、希少金属微小化、静音等の環境配慮技術を使ったビジネス加速 ・カーボンフットプリント対応 ・最適な倉庫管理システムの構築 ・当社 SDGs 取組・目標をグローバルパートナーと共有
管理 開発	<ul style="list-style-type: none"> ・環境活動の 2030 年長期数値目標とプロセス目標の設定及びモニタリング ・分業・サプライチェーンの再構築と災害対策を踏まえた本社工場リニューアル計画 ・子会社会計システム統一化に向けた活動 ・インドネシア子会社を手始めに全社統一の生産管理システム導入着手 ・年間 1 件以上の環境配慮型新製品発売 ・大学、関係企業との共同研究による技術進化促進 ・指導職層以上はマネジメントか技能の複線型コース設定とする新たな職能資格制度導入

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

①事業戦略、ポートフォリオ見直し

戦略製品の世界シェア拡大、環境配慮型製品拡販、EV 関連等の新分野開拓、修理外注化・小ロット生産削減、製品標準化、海外生産シフトを中心とした製造コストダウンなど、本中期経営計画の重点戦略を具現化し、利益率の向上を図る。

②財務戦略（株主還元、キャピタルアロケーション）見直し

株主還元策については現在の配当政策（※）を尚維持し、ベトナム工場拡充や人的資本など成長のための投資を優先する。ただし、計画を上回る超過利益については一部株主還元も検討する。

（※）安定的、継続的な配当を基本方針として、年間配当金 15 円を下限とし、連結配当性向 30% をめどに業績に応じた配当を実施

また、3 年間の設備投資 112 億円に対応した最適な資金調達方法を検討する。具体的には、グループ内の資金の効率運用のほか、売掛債権の早期回収、政策投資株式の圧縮、不動産アセット入れ替えによる資金創出、間接金融の活用などを選択肢とする。

③ガバナンス・報酬制度・ESG 対応の見直しや強化

任意の指名・報酬委員会を中心とした役員報酬制度の見直し、2050 年カーボンニュートラルに向けたコミットメント設定や女性・外国人活用などダイバーシティを意識した採用目標の設定と人事制度見直しを行う。

④IR 活動の充実

サステナビリティへの取組の開示内容充実とともに、機関投資家のみならず個人向けの IR 活動を積極化する。

以上